

# スタートアップ企業の成長支援について

【担当省庁】内閣府、経済産業省

「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」のグローバル拠点都市として、スタートアップ企業の創出・成長を加速化するため、以下について支援いただきたい。

## 京都府・京都市共同提案

- 首都圏に集積する大型投資家等へのアピール機会の確保やスタートアップ企業が生み出した製品等に係る公共調達促進など、支援者の層や市場規模等の地方格差を克服し、拠点都市の自治体が国内外の優秀な人材の呼び込みや活動拠点の整備のために活用できる、自由度の高い財政支援制度の創設
- 関係省庁の日本版SBIR制度対象事業において、拠点都市内のスタートアップ企業が優先的に取り扱われる仕組みの構築
- 世界の課題解決を目指す拠点都市のスタートアップ企業が海外の政府機関・事業会社等に認知される機会を拡大するため、2025年大阪・関西万博日本館の建築・展示において脱炭素関連やバイオ・ライフサイエンス分野のスタートアップ企業の積極的な採択

## 【現状・課題等】

- 拠点都市に採択された自治体が独自に進める取組（首都圏等の大型投資家を招聘したピッチ会等）に対する国からの財政支援がない。また、経済産業省や文部科学省等において研究開発型スタートアップ企業創出の支援は講じられているが、その活動拠点となるウェットラボ等の施設整備に係る支援策はない。
- 新SBIR制度において、拠点都市内のスタートアップ企業が優遇される制度にはなっていない。また、デジタル庁事業が本制度の対象となっていない。
- 2025年大阪・関西万博に係る日本館の基本計画（案）において「次世代・多様性ある主体による機会の確保」が掲げられているが、スタートアップ企業の積極的採用に係る明記はない。（大阪パビリオン出展基本計画（案）では、中小企業・スタートアップの技術・サービスの展示に係る記述あり）

<p>京 都 府 の担当課</p>	<p>商工労働観光部 ものづくり振興課 (075-414-5103)</p>
-----------------------	--

**【国の事業等】**

■研究開発型スタートアップ支援事業〔経済産業省〕 25.8億円

事業フェーズに応じて、研究開発計画の実現可能性調査や実用化開発費・共同研究費等の補助、社会実装段階に至る実証研究開発の補助等の支援を実施

■大学発新産業創出プログラム（START） 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援〔文部科学省〕 20.5億円の内数

拠点都市の中核となる大学・機関から構成されるプラットフォームを対象に、研究シーズの事業化に要する資金（GAPファンド）等を支援

■中小企業技術革新制度（日本版SBIR制度）の見直し〔内閣府・経済産業省〕

- ▶ 中小企業等に対し、研究開発に関する国の補助金・委託費等の支出機会の増大を図るとともに、その成果の事業化を支援する省庁横断的な制度
- ▶ 令和2年6月に、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律が一部改正され、令和3年4月から新制度が施行
- ▶ 令和3年度は9府省（内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）が参加。令和4年度は未公表

■2025年大阪・関西万博日本政府出展事業（日本館）〔経済産業省〕

- ▶ 「いのちと、いのちの、あいだに」をテーマに、「炭素中立型の経済社会」や「循環型社会」といった未来社会の実現に向けた気づきの機会を提供
- ▶ カーボンリサイクル技術を活用したプロダクト、再生可能エネルギーを利用した生産・加工、自然界に豊富に存在する微生物等の特徴に着目した機能性素材やバイオ医薬品などの展示体験を通し、来場者が、循環と共にある社会の実現に向けた具体的な行動を起こしていくことを目指す
- ▶ 今後のスケジュール：2023年 建設工事（～2024年）、展示実施設計  
2024年 展示工事  
2025年 開催（4月13日～10月13日）

**【京都府の取組】**

■起業するなら京都・プロジェクト推進事業 132百万円

スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施